

新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的
☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
☆日本の独立と民主主義、女性の解放をかちとりまします。
☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

◆2月の発行は、14日号、21日号、28日号です。

今週の紙面

■2面 女性ニュース ■3面 読者のページ／まんが／パズル ■4・5面 原発ゼロ、再エネ転換を／女性&メディア／ジェンダー講座／ホットライン ■6面 還付申告／文化情報／母の歴史 ■7面 新婦人の活動／主張／「ふつう」を問い直す



愛知・豊川市 宮下英津子(70)

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです。あなたも一緒に

一人でも安心して暮らせる住まいを

定年後は払えない家賃

東京をはじめ都市部を中心に住宅価格が異常に高騰し、家賃の値上げが相次いでいます。一人暮らしの女性にとって高過ぎる家賃は、大きな生活リスクです。生活の基盤であり、憲法25条が保障する生存権の土台である住まい。神奈川県・川崎市での「中高年シングル女性の住まいを考える」講座で出会った女性たちの実態を追い、考えました。

「あと4年で定年です。そうなら今の家賃はとも払えない。引っ越さなければ」。こう話すのは川崎市内のメーカーで働くA子さん(56歳)。25

歳から30年間、市内の賃貸アパートで一人暮らしをしています。1Kのアパートの家賃は84000円。

の手取り額で3割です。定年後、再雇用となっても給料は半分になるといいます。「女一人暮らしの何が大変って、稼ぎが一馬力。しかも男性が一馬力のところ0・7馬力です。長く働いても役職はつかず、給料は低いまま。シングル女性にとって、仕事を失うことは住む場所も失うことにつながるんです」

NPO「住まいの改善センター」理事長の坂庭国晴さんは指摘します。「政府は2006年に住宅基本法をつくり、住宅の経済化を押し進めてきました。生活の基盤である住宅を商品として扱い、民間市場に委ね、投資機会収益の対象にするものです。本来の住宅政策からすると考えられないことです」。さらに「住まいの課題はジェンダー問題でもある」と坂庭さんは言います。「日本の戦後の住宅政策は所得階層別がとられてきました。所得の高い層は広い持ち家に住み、中所得層は公団・公社や民間の賃貸住宅、低所得層は公営

住宅が古く狭い賃貸住宅という「ふるい分け」が行われてきました。家族を前提とする持ち家主義が一貫してとられ、公営住宅や民間賃貸住宅は軽視され、単身者や民間居住者への住宅政策はほとんどない状況。なかでも支援から外れているのがシングル女性です」

例えば住居費負担率に男女差があることは、横浜市男女共同参画推進協会の調査(2022年男女各250人のウェブアンケート)でも明らか。賃貸住宅居住者の月収に占める住居費の負担率は、全体平均が27・4%で女性29・1%、男性25・7%と約4%も上回っています。重視した点で6割近くの女性が「駅やバス停からの近さ」をあげ、「2階以上」「オートロック」など、防犯を考え家賃が高めになっています。とくに中高年(40～60代)のシングル女性が部屋を借りる場合、低収入や保証人が確保しにくい等のリスクからか、不動産業者に問い合わせても返事がなかったり、「大家が断った」と契約しづらいことがあるといま

公的支援から外れる女性

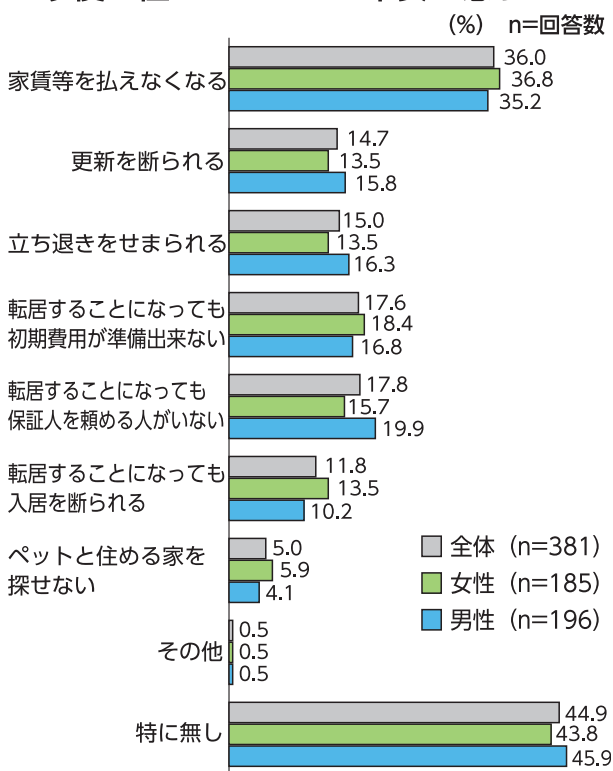
への利便性が高い川崎市は、高層マンションが立ち並び再開発エリアを抱え、地価が高い地域です。



(写真は本文とは関係ありません)

中高年のシングル女性は

今後の住まいについて不安に思うこと



出典：『横浜市の単身世帯の住まいの状況・ニーズ調査報告書——シングル女性の課題を中心に』(横浜市男女共同参画推進協会、2023年) 43頁をもとに編集部作成

す。〈2面へ〉

